



TITLE:

「軍人」から「外人」へ: 沖縄における沖縄県民と米軍の相互関係についての民族誌学的一考察

AUTHOR(S):

エイムズ, クリストファー

CITATION:

エイムズ, クリストファー. 「軍人」から「外人」へ: 沖縄における沖縄県民と米軍の相互関係についての民族誌学的一考察. コンタクト・ゾーン 2010, 3: 72-83

ISSUE DATE:

2010-03-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/177225>

RIGHT:

「軍人」から「外人」へ

——沖縄における沖縄県民と米軍の相互関係についての民族誌学的一考察

クリストファー・エイムズ
(佐和・松枝・サベジ 訳)

1 はじめに

60年以上も続く沖縄県での大規模な米軍駐屯において、沖縄県民はその膨大な数の米軍関係者を二つの一見相反する形で受け入れてきた。地域に国際的かつ都会的な雰囲気を与える「外人」としての米軍関係者は歓迎され、その一方「軍人」としての彼らはしばしば疎まれる。本稿の民族誌学的研究は、基地内外でのやりとり、日常生活、そして祭りなどの状況的差異に左右される時空間の変化の中にある「軍人」と「外人」の区分の相互関係を明らかにする。

私は、1993年から2000年にかけて沖縄の地方自治体で国際関係の仕事を手がけ、また沖縄県最大の米軍基地である嘉手納米空軍航空基地で報道官として勤めた。これらの経験に基づき2003年から2006年にかけて、沖縄本島中部の北谷町で民族誌学的研究を行った。北谷町は島の人口の4分の1以上を犠牲にした沖縄戦が米軍の勝利に終わった1945年の夏以来、米軍が居座ってきた場所でもある。本研究においては、100名以上の地元民と米軍関係者の協力を得て、正式、非公式を含めてインタビューを行った。インタビューは国際交流を目的とした地域のイベントや日常的場面において、沖縄の地元民や米軍関係者と交流する機会を活用した。

2 問題の政治的および歴史的背景

米軍基地反対派と推進派はその議論において、互いに米軍関係者が「軍人」と同時に「外人」とであるという概念を政治的に利用してきた。反対派の代表的な主張は、「軍人」と「外人」を区別すると、過度に男性的である米ミリタリズムの暴力的本質を隠蔽する結果になるという高里鈴代ら反基地政治活動家によるものである [Akibayashi 2002]。これに対し、米軍関係者は「軍人」と同時に「外人」とであるとし、米軍関係者が男女を問わず「良き隣人」とであるというイメージを前面に出すことによって過度に男性的な軍人のイメージの払拭を図っているのが、基地の広報事務室である。この両極の間には

様々な度合いの矛盾した感情が交錯する。沖縄県民と米軍が「軍人」と「外人」の概念をどのように関連づけ、またどのように考え分けているかは、より大きな問題である米軍基地とそれを内包する地域社会がどのように交流し共存しているのかを知る上で大いに役立つ。また沖縄県民にとって、彼ら自身が創造し維持してきた「軍人」と「外人」の概念に注目することは、戦後の占領された日常を如何に受け入れ如何に拒絶してきたか、そしてその結果生まれた矛盾や多面性をより深く理解することに繋がる。

近年の世論調査や1996年に行われた県民投票によると、圧倒的多数の沖縄在住者が現在、島の20%を占めている米軍施設の縮小を望んでいるが、県民がはっきりと基地反対派と賛成派に単純に分かれているわけではない [Eldridge 1997]。理想と現実の奇妙な融合のもと、沖縄県民の多くは米軍とその関係者に対しどちらとも決めかねる感情を抱いている。「外人」の存在は沖縄社会に広く受け入れられ、米軍と関係を持たないアメリカ人やその他の外国人に対しては比較的友好的である。一部の反基地活動家も含め、沖縄県民は日常的に米軍の機関とそれを構成する関係者を区別する傾向がある。米軍機関に対しては反発や条件付きの支持を表明する一方、関係者に対しては慎重かつ友好的な態度を示している。合衆国に対してのこのような複雑な感情は沖縄県民に限らず、現代の合衆国の政策や政治機関に対する懸念や怒りと、アメリカの理想や個人に対する憧れを同時に抱いている人が世界中に数多く存在しているようだ。沖縄の反基地運動の先駆者でもあった故阿波根昌鴻は生前、リンカーンなどの合衆国の指導者に刺激を受けることが多々あると述べていた [阿波根 1992]。何十年も続いてきた大規模な反基地運動に関わらず、沖縄県民は米軍関係者を地域の催しや学校、神社仏閣、企業、ボランティアグループおよび自宅へと頻繁に迎え入れている。歓迎される「外人」と歓迎されない「軍人」の大まかな違いは、どの基地でもほぼ共通して課せられる「基地外での交流時には私服を着る」という規定により視覚化される。この規定は日本において制服が持つ象徴的重要性と社会的意味に準ずるものと言える [McVeigh 2000]。

この60年の間、「軍人」と「外人」としての米軍やその関係者に対する認識は、その時々にかかる事件、特にメディアを騒がせては人々の記憶から消えていく軍関係者による犯罪や軍機の事故などに左右されてきた。地域に共生する異国の者に対する相反した感情を募らせていく一方、基地付近の住民の多くはその日常において米軍と、直接的であれ間接的であれ、何らかの経済的、もしくは親族的関係を結んでいる。基地周辺地域に住む住人のほぼ全員に当てはまることだが、本人もしくはその親族が基地内での仕事に就いているか、軍関係者が少しでも利用する基地外での商業活動に関与している。また、軍用地借地料は何千もの家庭に影響を及ぼし、それに伴う交付金は毎年何十万から何億に上る。

多くの住民の親族、もしくは先祖が米軍関係者と結婚していることから、かつては明白だった「日本人である自分」と「外来の他人」との境界線が、親類という最も親密な間柄になることにより曖昧になりつつある。しかし、アメリカ人と沖縄県民の間に生まれた子供たちは「ハーフ」という差別的な響きを含む言葉で呼ばれ、難しい位置に立たされる。反基地政治活動家の上里和美は、彼らの「外人」でも「軍人」でも「沖縄県民」でもない立場からこの子供たちを「沖縄基地の矛盾の象徴」だと語っている [上里 1998:1]。上

里らは合衆国の歴史や文化を教える教育の場を与えるため「アメラジアン」の学校を設立したが、このように特別な教育の場を設けることによって子供たちの「外人」としての立ち位置を確立させ、同時に沖縄との繋がりを薄める目的があると考えられる。

人種が入り交じる沖縄社会を理解する上で、日常的な人種カテゴリーの構築は興味深い。が、「外人」と「軍人」の区分（slots）の構築は単純に日常的な内集団と外集団の変化模様の延長線上にあるわけではない。これらの区分を理解するには、より広く政治的、そして歴史的な位置づけをしなければならない。沖縄における米軍とその関係者に対する矛盾した感情は、外来の者がある時は繁栄を、ある時は受難を沖縄にもたらしたため、その場合にあって持ち上げられたり非難されたりしてきた複雑な歴史に由来すると言える。「外人」と「軍人」の区分はこれに伴い、歴史的に形成された「外来者」のイメージに影響され、それぞれの範囲が定められる。

元沖縄県知事で歴史学者でもある大田昌秀らによる一般的な沖縄の近代史学史は、14世紀後半から17世紀にかけて、沖縄本島の諸王国が断続的に当時の中国王朝に属国として認められていた時期を沖縄の黄金時代と評している [Ota 2000]。この時代の中国とその属国との貿易は、重要な天然資源の欠乏に悩む小さな島に繁栄をもたらしたと、現代の沖縄県民に広く理解されている。「良き外来者」のイメージの始まりであり、後に戦後の米軍関係者も含む「外人」区分に繋がる。古代沖縄において中国との接触は文化と技術の伝達を促し、それにより力を付けた琉球の当時成り上がりの按司（豪族）が、15世紀初頭に三国に分かれていた琉球王国を統一させた。その豪族が対抗勢力であった二つの国を制することにより琉球統一を果たす以前、三国間の抗争は絶えず、政情は混沌としていた。統一後、紛争の再勃発の可能性を消すため、1477年から1526年まで在位した尚真王はいくつかの構造改革を実施し、反乱分子の勢力を削ぐと同時に中央集権化を図った。また、尚真王は民衆に対して刀狩りを行い、按司には武器を王属の武器庫に納めるよう命じ、これが後に身体と農具のみで戦う武道、空手の誕生に繋がったとされている。その後、尚真王は地方の按司を首里城付近に集め人質にとり、地方の政務は代官に務めさせる制度を確立させた。尚真王の時代は琉球王国の最盛期であったとされている。

独立国家としての琉球の黄金時代は1609年、薩摩藩の島津家の侵攻により終わりを遂げ、制圧された琉球王国は中国冊封体制によってもたらされる貿易の仲介役を強いられることとなった。沖縄学の父である伊波普猷は、過酷な税を暴力的に強要する2世紀半に渡った薩摩藩の琉球支配のやり方を奴隷制度にたとえ、これによりかつては友好的だった外来者に対するイメージに否定的なものが加わった、という記述を明治時代後半に残している [伊波 2000 (1913)]。1879年に琉球は強制的に日本管轄下の沖縄県となったが、伊波によると島民の反応は複雑で、勢力を増していた国の属国となる一方、日本社会での沖縄県民の身分の低さに対する不安が入り交じったものであったという [伊波 1998 (1910)]。日本に対する複雑な感情は1945年、太平洋戦争の沖縄戦で旧日本軍人が沖縄県民の安全を守りきれず、時には残虐な行為まで働いたことで怒りへと変わった。その後の米侵略軍はさらに酷いだろうと恐れられたが、予想に反して戦争中もその後も米軍はその豊富な軍需物資で沖縄県民に食料などを支援した。しかし、冷戦の際に米軍は基地を拡大させるため沖

縄県民から土地を奪い、一時は友好的だった米軍のイメージも掻き消された。

大田昌秀は、尚真王の刀狩りを沖縄文化に根付く平和主義に由来するものだとしている。この沖縄文化と平和主義の繋がりを証明するための歴史の引用は、1945年の沖縄戦において、人口の4分の1から3分の1という多大な民間人の犠牲者がでたことに起因している [Ota 2000]。1996年、当時沖縄県知事でもあった大田は最高裁判所に対し、日米軍下で苦しむ沖縄のイメージをより切実に訴えるため「平和主義の沖縄」像を活用した。ただし、この「歴史的に平和主義の沖縄」像は最近、黄金時代と謳われた琉球王国での軍事力の行使を根拠に歴史学者のグレゴリー・スミッツによって覆された [Smits 2006]。

このようにミリタリズムを徹底して「外来者」の領域に限定させる一方、沖縄はあくまでも無抵抗な被害者とする理屈は外来者を「軍人」と「外人」のカテゴリーに振り分ける概念の理屈に通ずるものがある。人類学者の太田好信は沖縄県民の二重意識は何世紀もの間の外国支配のもとで発展し、その結果、重複的かつ多種民族的とも言える沖縄県民独自のアイデンティティを持って、外来抑圧者の人種カテゴリーに完全に一体化せずに、あくまでも一構成民族として、独立した様態で存在し続けてきた、としている [太田 1997]。太田が提示する「二重意識」論は現代ポストコロニアル理論に基づいたものだが、このような解釈は19世紀の伊波普猷による、戦前日本による琉球取り込みの、民族的観点から見た批判的分析までさかのぼる [伊波 1998 (1910)]。日本本土との比較に基づく現代沖縄の「外国色」は、沖縄県民と「外人」の間に共有可能な論議の機会を与えると同時に、沖縄文化の価値観に反すると広く信じられている「軍人」的要素を排除している。

沖縄の歴史的平和主義を主張する視点は「戦略的本質主義」というアイデンティティ・ポリティクスを示している。「戦略的本質主義」はガヤトリ・チャクラヴォルティ・スピヴァクによると、「目的が明らかな実証主義的本質主義の戦略的利用」であり、また植民地の支配者側が植民地下にある文化を単純化し、その劣等性を証明するために本質主義を用いたとしている [Spivak 1996:214]。本質主義は植民地支配を正当化し、その正当化と現地文化の劣等性のイデオロギーを促進する経済的、法的、そして教育的機関を設置することにより、植民地下側に否定的な下級身分を押し付けた。かつては抑圧者側の手駒であった本質主義は、その後、元植民地支配下にあった人々に自己強化の術として戦略的に利用され、これによる民族卓越性のイメージは脱植民地化やポストコロニアル時代に際しての自己強化と言った民族主義的目標を支えた [Lewallen 2007; Sehgal 2007]。

3 「外人」と「軍人」区分をめぐる民族誌

私は、自分たちのあいだに米軍関係者を分類しようとする沖縄県民の傾向を記述するに際して「区分」という用語を使った。これは既存のカテゴリーを使って、偏った力関係に「他者性」をいかに位置づけるのかというミシェル＝ロール・トリオール用語であるが、私はこれに依拠しつつ修正して援用している [Trouillot 1991]。沖縄県民の「軍人」と「外人」の使用頻度から見ても、これらは政治的目的のために構築された区分と言えよう。毎年恒例の基地友好祭には、場所によっては10万人もの沖縄県民が訪れ、基地自体が少な

からず「軍人」施設から「外人」の居住区へとイメージを変える。沖縄本島中部の浦添市役所で2年間国際交流コーディネーターを務めていた時、基地反対派にも関わらず近隣の海兵隊基地で開催される友好祭を楽しみにしている同僚たちがいたことに驚いた。その内の一人であった35歳の事務員は、「祭りに参加するのと基地反対は関係ない。うちの子供たちはアメリカンピザや楽しいな外国の雰囲気が好き」と説明した。ちなみに彼女は、近くにある海兵隊の普天間飛行場で行われた、参加者が手をつなぎ、基地周辺を人間の輪で囲むという反基地運動にも子供たちを参加させたと話した。

沖縄県民が開催する沖縄本島中部の祭りでは、必ずといっていいほど頻繁に米軍からの参加者や特別ゲストを迎える。彼らは往々にして米軍ではなく合衆国の代表として紹介され、そのように扱われるため、ここでまた「軍人」から「外人」へのつかの間の変質が窺える。彼らの存在は地元文化の表現である祭りに国際色を与える。新聞やテレビなどが必ず設ける外人枠や、彼らの賓客としての扱いから見て、祭りでの外国人参加者は「展示」されているとも言えるかもしれない。地元の先導者たちは招かれた「外人」によって沖縄文化が絶賛されることを期待するが、これはバジル・ホール等による琉球に対する肯定的な意見のポストコロニアル利用に似た性質を持っている¹⁾。またこういったイベントでは、しばしば沖縄の歴史的な多文化交流を説く沖縄の要人による挨拶やスピーチが行われる。

米軍コミュニティは、祭典行事であるドラゴンボートレースや大綱引きなどの競技にも参加が求められる。こういったイベントで米軍チームは他の米軍チームを相手にするよう定められているか、大綱引きなどでは両サイドに米軍関係者がある程度均等に振り分けられるようになっている。このようなやり方には多様な解釈があり、「沖縄県民と米軍関係者を直接対決させることにより起こりうる敵対心を防ぎたいがため」という解釈から、より抽象的な「沖縄県民企画者が規定を定める側に立つことによって、かつての植民地時代の抑圧者に対する権力の誇示を望むため」というものまである。

戦後の沖縄県民と米軍関係者の交流の場で最も重要なものの一つとして空手道場が挙げられる。沖縄県民の平和主義者としてのイメージは、沖縄最大の世界への文化的貢献として知られる空手道と結びついている。空手は現在「何も持たない」という意味の「空」と「手」という漢字からなるが（元々は中国からの影響を意識し「唐」という漢字が使われていた）、発祥は尚真王やその後の統率者による武器管理に起因したと言われている。現代の沖縄で行われる空手は精神の鍛錬や運動としての面が強調されるが、争い解決のための物理的な手段としての利用性は否定できない。

本稿の情報提供者である複数の米軍関係者も空手を習っていたが、沖縄の伝統武道を賞賛するだけでなく、沖縄文化に対して敬意を表した。これについて、空手が沖縄で重要視されていることが、すなわち沖縄県民が「社会の守護者」としての「武士」や「軍人」を尊重し、賞賛していることを意味していると彼らが認識している、と私は解釈するに至った。戦後、米軍関係者は基地内での非武装接近戦訓練の一環として空手師範から訓練を受け、沖縄空手の格闘型スポーツへの変革に大きく貢献した。合衆国内の道場の多くが元米軍関係者によって運営されているが、彼らはその教えが本式であることの証明として、沖縄での訓練経験を挙げる。この事実が沖縄武道の世界的影響を示し、空手が世界水準の文

化的宝として認められている、ということに沖縄の空手コミュニティは多少なりとも誇りを持って語る。沖縄県民が自身と世界との文化交流を歴史的に裏付けるために、空手は好適な例であるが、これによって存在論的に沖縄が平和主義であるという主張が曖昧になるのは否めない。

「軍人」から「外人」への一時的な象徴の変化を立証するものは、沖縄の外国文化との歴史的交流以外にもある。1980年以来、日本政府は「国際化」という文化政策に活発に取り組み、東京の都心部から山中の集落に至るまで、さまざまな催しや公共施設で「国際的な相互理解」を主要なテーマとし、グローバル社会の未来に向けての準備を進めて来た[McConnell 2000]。国際化には、日本の世界観を国際色豊かにし、また日本が先天的に偏狭であるという単純な概念を払拭するという明白な目的があるが、日本以外の国との共通点ではなく相違点を強調し補強することによって一種の愛国主義的役割も果たしている。沖縄とその歴史の国際性を強調することは、日本政府の国際化プログラムによって、意義が与えられ、日本国内においての沖縄の特異性を多少なりとも認める役割を果たしているかもしれない。沖縄に対しては、外国人と密接に接触していた関係で否定的な「汚染」のイメージが長い間存在したが、沖縄の国際性を賞賛する本土の姿勢によって主観的価値の逆転が起こったと言える[Lie 2001²⁾]。最近のインタビューにおいて、ある沖縄教育者は沖縄文化の多様性を評価するとともに、「社会的に閉鎖的な本土の日本人と違い、我々沖縄県民は歴史上、既に国際化を果たしている」と逆に本土を批判した。

米軍の広報プログラムは様々な場面で、軍のイメージをより民間に近づける努力を続けてきた。あくまでもその意図の一部分に過ぎないが、その理由として沖縄などの国外基地に対しての現地の反対を和らげることが挙げられる。小規模な基地からペンタゴンに至るまで、広報の職業に携わる軍関係者及び民間スタッフは、軍の過度に男性的で戦争を仕事とするイメージを弱めようと努めている。メリーランド州のジョージ・G・ミード基地内にある国防広報学校では下士官や士官、及び民間関係者が広報活動の講習を受けているが、私自身も1997年にこの講習を受けた。生徒はそこで基地コミュニティの周辺地域との共通意識を育むための、軍関係者と民間人の間の壁をなくすことを目的とした広報活動の手法を学ぶ。講習は2ヶ月に及び、新しく就任する広報官は幾度となく飛行機の墜落や有害物質による汚染などの軍関連事故や、その他の重大局面の対応として、「我々の家族も住んでいる」という事実を強調するよう教え込まれる。アメリカ国外では、米軍基地と現地コミュニティとの確執には長い歴史が存在するが、ベトナム戦争時の軍に対する国内の反発やメディアによる否定的な報道が増加して以来、軍のイメージアップの重要性に対するペンタゴンの意識は目立って向上した。

ピーター・フィーバーやリチャード・コーンなどの民軍関係を研究する学者は、軍と民間の間の軍隊に対する社会的認識のすれ違いについて、ベトナム戦争時の広報での失敗以降、米軍が完全志願制になったことにより、このギャップはさらに広がったと指摘している[Feaver & Kohn 2001]。この完全志願制の導入は、多くの理由から軍のイメージを民間に受容されやすくする必要に迫られた。まず志願者を募る際、新兵にとって一般生活と軍生活の間に連続性が保証されていなければならないことがわかった。広報活動の統計

によると、入隊を考えている現代のアメリカの若者は軍での厳しい管理統制を懸念していることが窺える。このため、各軍支部のスローガンは違うが、例えば米陸軍は「An Army of One」（自分らしさを大切にする陸軍）という自己撞着的なスローガンで広報活動を開始した。また近年軍務における女性の役割が目立ち、その必要性が増加していることも軍の広報活動にとって、正当なキャリアとしての認識を促進する上で役立つ、もう一つの機会となった。その結果、沖縄のある海兵隊基地の男子トイレの落書き（“breeder and killers”）が簡潔に形容したように、男性の自尊心を刺激し、「繁殖者で殺戮者」となるよう促す過度に男性的なイメージをさけることになった。女性軍人を強調することで、イメージの緩和を果たすという単純化した認識は、日本と合衆国における軍に対する認識を左右するジェンダー・イデオロギーに反映するのと同時に、それ自体がそのイデオロギーの反映とも言える。

沖縄など、非難の対象となっている国外基地に勤める広報官は、現代の軍生活の非軍事性を主張し、軍関係者と民間人の間の相互理解を求めることで、「軍人」のイメージを和らげ、家庭的かつ地域社会的なイメージを呼び起こす「良き隣人」に仕立て上げようとした。広報の促進活動により、軍人の男性気質は緩和されて社会的習慣や役割に溶け込まされた結果、「軍人」は日本や沖縄の文化生活において「女性的」とみなされ、「繁殖者で殺戮者」の代わりに「思いやりのあるアメリカ人」のイメージが与えられる。

広報官に沖縄地域コミュニティでの積極的なボランティア活動への取り組みを促された軍関係者は、具体的には、海岸の掃除、英語教育、孤児院の修復作業、沖縄県内および基地内在住の障害者が参加するスペシャル・オリンピックの運営などに励む。沖縄の地方紙や反基地活動家はこういったあからさまな広報活動に対して否定的ではあるが、沖縄NPO団体の指導者は、沖縄県民を含む日本人よりも、一般的にアメリカ人のほうがボランティア活動に興味があるようだとなげき主張してきた。軍関係者は大抵勤務中にボランティア活動をするため、地域貢献に十分な時間と組織的援助を費やすことができる。むしろ広報は、ボランティア活動は軍務の一環である、とまで各部隊に訴えている。

広報が努めてこういった社会福祉的貢献や災害時の救援活動を強調するのは、災害時に「救いの手」となる国内活動をし、社会的に広く支持されている日本の自衛隊の影響である〔Skabelund 2006〕。自衛隊が自らを「武人」として再定義を試みる上で米軍を模範とする一方、在日米軍が逆に自衛隊に倣った公的イメージを目指していることは興味深い³⁾。このような軍人の存在意義はあくまでも広報上のものであり、当事者である米軍人たちから支持されているとは言いがたい。第二次イラク戦争前のクリントン政権時代に国連や人道支援に動員された米軍関係者は、「こんなことをするために入隊したわけではない」と不満を持つ者も少なからずいた。

内部（軍）と外部（民間）にそれぞれ異なるメッセージを使い分けるのは広報官の研修及び責務において絶対不可欠な項目と言える。対象となる事柄によって二つのメッセージの間のギャップの大きさは変化するが、これは各軍種の自己イメージや、事件に関係していた者の職種にも影響される。空軍に比べ、海兵隊の自己イメージは、より戦闘に伴う男性的なイメージが強固であるため、海兵隊員の「軍人」イメージを緩和、もしくは民間に

近づけることはより困難であり、広報面での苦難を強いられる。地元地域では海兵隊員のほうがより暴力沙汰を起こしやすいと見られがちであり、これは県警の統計でも窺える事実である。⁴⁾ 社会集団の犯罪率と反比例するとされる平均年齢や配偶者を有している割合を比較しても、沖縄に駐在する海兵隊員と空軍では前者がそれぞれ下回っている。

沖縄の日常生活での「軍人」と「外人」の区別のさらなる具体例として、県の教育委員会と基地の広報課による、軍関係者を学校に送る英語教育アシスタントのボランティア活動がある。このプログラムが設けられた1990年代後半から、生徒も教師も軍関係のボランティア活動員を「外人」としておおた受け入れてきた。反基地派の教師は、米軍が生徒間の反基地感情を緩和するためにこの活動を利用するのではないかと恐れ、「軍人」と「外人」を区別することを徹底させたが、これが功を奏してか、「ボランティア」の存在は生徒たちの基地に対する意見に目立った変化を及ぼさなかった。このプログラムの計画初期段階での交渉中、基地の広報官は軍のイメージ向上のため、学校では米軍関係者に軍服で活動させようと試みたところ、教育委員会と教師は計画に対する当初の積極性と前向きな姿勢を一転させた。再交渉の末、軍関係者は私服で学校訪問を行うという沖縄側の要求が通った。プログラムに参加中のある沖縄県の教育者へのインタビューで、教室にアメリカ人ボランティアが来る時の「軍人」と「外人」を区別する重要性を指摘し、生徒の英語の発音の上達のためにも、ボランティア要員には「純然たる外人」であるよう求めることを強調した。

一方、政治家にして反基地活動家である高里鈴代らは、軍に所属する個人とその所属組織である軍隊の性格は直結しており、切り離して考えるべきではないと主張し続けてきた。⁵⁾ 高里は、沖縄側の、軍関係者は迷彩服（軍服）からTシャツ（私服）に着替えただけで「軍人」から「外人」へ変身できる、という考え方に対し、軍関係者が殺戮の訓練を受けているという事実は覆せないと反発した。これらの主張から高里が、軍関係者を存在論的観点から暴力的だとみなしていると理解できる。この考え方はゴッフマンによる、軍が「全制的施設」だと考える概念、つまり各要員の人生におけるほぼ全ての事柄が組織の方針に影響されているという考え方に基づいていると思われる [Goffman 1961]。ゴッフマンや高里にとって、「軍人」は常に「軍人」なのである。高里の主張の根底には、軍という組織が、国家組織の安全や存続を脅かす内外の敵を「合法的」に攻撃し、殺戮することを唯一許されていることそのものに対する懐疑が存在している。彼女の活動は米軍関係者による沖縄での犯罪、特に女性に対する暴力や性的犯罪に対する問題意識の向上を主な目的としている。過去60年間、米軍関係者は沖縄で凶悪な犯罪を犯してきた。最も良く知られている近年の例で言えば、日米安全保障条約を根底から揺るがした1995年の12歳少女への集団レイプ事件がある。ただし、高里の善意はさておき、県警察の統計によると、米軍関係者一人当たりの犯罪率は以前から沖縄の一般人口（沖縄県民、沖縄に在住する本土の日本人及び在日外国人）のそれよりも明らかに低い。⁶⁾ 高里はこういった統計を受け、軍犯罪と民間の犯罪を比較すること自体を批判し、このような統計の利用は根本的に見当違いだと指摘した（2006年4月 私信）。彼女が米軍犯罪と一般犯罪の差異を強調することは、「逆本質主義」に通ずるものがあり、この場合はかつて植民地支配下側にあった者が、自

己の立場を向上させるために元支配者側の属するカテゴリーをコントロールしようとする行為と言える。

日本に駐在する合衆国軍隊の法的制約を明記した地位協定（SOFA）のもとでは、基地の外で非番時に「外人」として交流を行っていた場合は日本の法が適応されるが、「軍人」としての行動は米軍の軍事司法統一法典によってのみ問われる。基地内外での犯罪を非番時に起こしたか否かは重要であり、この判断は軍の司令官に委ねられる。その判断により、各事件は日本、もしくは米軍の司法制度下に振り分けられる。つまり地元で起こる犯罪が日本の裁判所で裁かれることを望む沖縄の反基地活動家にとって、基地の外での軍関係者を「外人」としてみなす法的動機があることになる。逆説的に、軍関係者が常に「軍人」だと主張する高里の見解からすると、治外法権上の議論にもつれ込んだ場合、現在の地位協定下では米軍関係者による全ての犯罪は日本の司法権の管轄外となり、これは高里をはじめとする活動家たちに声高に反対されるだろう。

「軍人」と「外人」の分別の曖昧さについての議論に参画しているもう一人の重要人物として、大田昌秀がいる。大田は1990年代に知事として、米軍基地を置き換える形で、沖縄を新しいアジアの文化交流、研究や発展の中心地として「国際都市」の建設を計画していた。貿易と繁栄の頂点にあった琉球の黄金時代への郷愁から、大田は「軍人」を完全に軍と無関係の「外人」で置き換えようとしたわけである。大田をはじめとする県の行政機関は、国際都市計画の必要性と正当性を主張するため、平和主義者であり琉球王朝時代の優れた外交官であった沖縄県民のイメージを利用した。大田県政の「国際都市」志向は、「外人」（外国人）一般に対する肯定的なイメージを前提としているが、厳密には沖縄社会にとって望ましい、特定の「外人」（研究者、ビジネス関係者）に居場所を与えると同時に「軍人」を排除する働きを持ったと言える。大田は沖縄戦の惨事についても言及し、1972年まで続いた米軍占領、及び今なお続く沖縄県土の20%に達する米軍による使用などの侮辱に耐えてきたと主張し、「軍人」に対する批判的なイメージを通して計画への支持を求めた。「軍人」を「外人」と入れ替えることは、沖縄の国際性を維持しつつ、着実に進行するグローバル化の中で、日本経済への依存という形の制約に捕われている沖縄経済に、国際貿易に約束された経済的繁栄の未来を与えるという利点がある。この計画は、大田らが「外国嫌い」であるという不名誉なレッテルを貼られることなく、島から「軍人」を追い出す上で好都合であったと言える。しかし、在沖縄の外国人の教育的、社会的地位の向上において、現代の沖縄においてどのような区分の外国人が望ましく、またどのような外国人が望ましくないのかという差別につながる問題もはらんでいる。これは外国人の分類法に「人種」と社会的地位との交差がどのように作用するのかという研究への大きな糸口になる。

アメリカ合衆国と日本政府は、7000人余りの海兵隊員と数カ所の軍事施設を数年の間に沖縄からグアムへ移設する計画を練ってきた。民主党政権への移行に伴い、この計画は加速することが予想される。人口密度の高い都心部に位置する主要基地も返還される。このような変化が歴史的に論争的となってきた「外人」と「軍人」の区分に及ぼす影響については今後も検討を要する。「外来者」に対するイメージは、その時期の社会の動きとも

連動している。大田の国際都市形成構想そのものは先送りされたものの、後任知事である稲嶺恵一は、ほぼ完全に外国人教職員で構成し、英語のみのカリキュラムを用いた「世界最高水準」の国際自然科学系の大学院大学構想という類似した計画を実現させた。「外人」が沖縄地域の人々にどのように受け入れられるかに注目することは、沖縄県民が自己の歴史をどのようにとらえているか、またその歴史の中で「よそ者」がどのような立場にあったかを理解する上で重要であり、「外人」と「軍人」の区分がどのように歴史的に変遷してきたかについての認識を新たにさせるものである。

4 おわりに

過去60年の間、沖縄県民と米軍関係者は同じ島で居住してきたが、社会的には大きな差のないまま過ごしてきた。沖縄県民と米軍コミュニティの交流のほとんどは、米軍関係者が集まる地区との暗黙の住み分けなどの社会的慣習によって阻まれてきた。とはいえ、このような交流の場を設ける上での、沖縄側の要求や住民による様々な行動の影響も無視できない。沖縄にとって、弱りつつあるとはいえ未だ目立つ、軍に有利な力の偏りが現存する中、共存の交渉をすることは困難であった。このため、高里の主張が示すように、「外人」と「軍人」の区分を明確にすることは、沖縄にとって不可欠な抵抗の仕方であり、制服を脱いだ時の「軍人」以外の「外人」と「軍人」の役割の違いを独断的に区別することにより、沖縄県民は長きに渡る米軍の存在の利点や汚点を、それぞれ選別的に受け入れたり拒絶したりしてきた。この二分割分類法は沖縄の主体性の現れであり、私服に関する規定の事例が示すように、基地外で地元民と軍関係者が接触する場面に関して沖縄側が主導権を握る機会は増加した。このような変化により、軍の文化が基地を中心として地域社会に広がる流れを逆転させ、沖縄県民の手によって、特定の場所と時間を対象として、軍関係者を象徴的に民間化する動きが進むことへの期待が高まっている。「外人」であり「軍人」である「アメリカ国民」は、その複数の属性が様々な政治的思惑や歴史的経緯のなかで恣意的に取り扱われるという意味において、今後も注目すべき存在であり続けるであろうことは想像に難くない。

注

- 1) イギリス海軍の大佐、バジル・ホールと船員たちは調査任務のため、1816年に沖縄本島を1ヶ月間訪れ、そこでのもてなしに好印象を受けたという。ホールは琉球王国で武器を見かけないことに対する驚きを記録に残し、これにより琉球が非武装であると結論付け、結果19世紀のヨーロッパやアメリカに「非武装王国」の噂が広まった。近年、沖縄の反基地活動家は「非武装王国」の話を再度持ち出し、その訴えにより悲劇的な響きを与えるため利用している。
- 2) 『日本人の境界』[小熊 1998] 参照。
- 3) この再定義は日本の保守派による国防の「標準化」への呼びかけに伴ったものであり、進歩派には「再軍国化」と批判されている。
- 4) 沖縄県警察統計「1998年度の沖縄犯罪統計資料」によると、基地外で検挙された暴力犯罪の各軍種別人口との比率は空軍が8,884分の1なのに対して海兵隊が5,005分の1であった。これらの数字は共に県の一般人口に当てはめた3,336分の1を下回っている。

- 5) 知花昌一や故・阿波根昌鴻など、他の反基地活動家は軍とそれを構成する個人との間の区別を保つことの重要性を強調してきた。
- 6) 沖縄県警察が発行した「1998年度の沖縄犯罪統計資料」によると、1998年には50,336人で構成されていた在沖縄米軍の関係者数は、県の総人口にあたる1,304,275人の4%であった。県警はその年、38件の米軍関係者による犯罪を検挙し、対して基地外に居住する沖縄県民による事件は7,300件に上り、軍関係者の一人当たりの犯罪率が非軍関係者のその約4分の1という結果となった。要約すると、県人口の4%を構成する軍コミュニティは、1998年の合計犯罪数の1%を犯したことになる。警察はこれに加え、40件程の、外見からして外国人（軍関係者の可能性は高いが必ずしもそうとは限らない）による未解決事件の報告が目撃者などからあったとし、またおおそ同比率の非米軍関係者による事件が発生したとしている。ここで注目すべきは、上記の統計は検挙、もしくは報告された犯罪に限定されたものであり、報告されていない犯罪は含まれていない。また、これらの数値は基地内部で米軍関係者同士が起こす犯罪を数に入れていない。米軍関係者の多くはほとんどの時間を基地内で過ごすため、そのような事件数は無視できない数になるだろう。県警は1998年のデータに近い基地外犯罪の比率を含む、より最近の統計も発表している。高里による2005年の地元紙での発言は、より近年の統計に対してのものである。
- 7) 大田の国際都市形成構想は沖縄をアジアの研究、貿易、及び外交の拠点として「再中心地化」し、同時に軍拠点の特色を除くよう計画されていた。従って、新しく迎え入れる外国人のほとんどは正確に言うところ「外人」ではなくあくまでも「外国人」の予定であった。日常会話でのこの二つの単語の違いは「外国人」が西洋からではない外国人である一方、「外人」は西洋からの外国人に向けて使用されることが多い。法律上の単語としては、「外人」は「外国人」の定義に含まれ、対象をより限定した略語として使用されている。「外人」よりも「外国人」を好む沖縄の傾向は本土での西洋以外の外国人（時に漠然と沖縄県民も含む場合がある）に対する差別の逆パターンと言える。

参考文献

- 阿波根昌鴻 1992 『命こそ宝——沖縄反戦の心』 岩波新書。
- 伊波普猷 1998 (1910) 『沖縄歴史物語——日本の縮図』 平凡社ライブラリー。
- 2000 (1913) 『沖縄女性史』 平凡社ライブラリー。
- 太田好信 1997 「沖縄という位置（ポジション）——二重意識の可能性」『インパクション』 103: 22-27。
- 小熊英二 1998 『「日本人」の境界——沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』 新曜社。
- 上里和美 1998 『アメラジアン——もうひとつの沖縄』 かもがわ出版。
- Akibayashi, K. 2002 *Okinawa Women Act against Military Violence: A Feminist Challenge to Militarism*. Ph. D Thesis, Columbia University Teachers College.
- Eldridge, R. 1997 The 1996 Okinawa Referendum on U. S. Base Reductions: One Question, Several Answers. *Pacific Affairs* 37(40): 879-904.
- Feaver, P. D. & R. F. Kohn 2001 *Soldiers and Civilians: The Civil-Military Gap and American National Security*. Cambridge: MIT Press.
- Goffman, E. 1961 *Asylums*. New York: Anchor Press.
- Lewallen, A. 2007 "Hands that never Rest": *Ainu Women, Cultural Revival, and Indigenous Politics in Japan*. Ph. D Thesis. University of Michigan.
- Lie, J. 2001 *Multicultural Japan*. Cambridge: Harvard University Press.
- McConnell, D. L. 2000 *Importing Diversity: Inside Japan's JET Program*. Berkeley: University of California Press.
- McVeigh, B. 2000 *Wearing Ideology: State, Schooling and Self-Presentation in Japan*. New York: Berg Publishers.

- Ota, M. 2000 *Essays on Okinawan Problems*. Gushikawa City, Japan: Yui Shuppan.
- Sehgal, M. 2007 Manufacturing a Feminized Siege Mentality: Hindu Nationalist Paramilitary Camps for Women in India. *Journal of Contemporary Ethnography*, 36(2): 165–183.
- Skabelund, A. 2006 A Deputized Army, The Postwar Japanese Military. Presented at the Panel “Reconfiguring Militarism in Postwar Japan” at the Association for Asian Studies Annual Meeting, San Francisco.
- Smits, G. 2006 Romantic Ryukyu in Okinawan Politics. Presented at the Panel “Romantizing Ryukyu, Constructing Okinawa” at the Association for Asian Studies Annual Meeting, San Francisco.
- Spivak, G. C. 1996 *The Spivak Reader*. New York: Routledge.
- Trouillot, M-R. 1991 Anthropology and the Savage Slot: The Poetics and Politics of Otherness. In Richard G. Fox ed., *Recapturing Anthropology: Working in the Present*. Santa Fe: School of American Research Press, pp. 17–44.